

2006年3月期 連結決算発表総合表

2006年4月28日
双日株式会社
 (旧双日ホールディングス株式会社)

決算の主要特徴点

現行の中期経営計画(3カ年)の最終年度(2007/3月期)の主な財務目標を計画2年目(2006/3月期)に前倒し達成

経常利益：計画 750億円 実績 788億円
 ネットDER：計画 3倍程度 実績 2.0倍

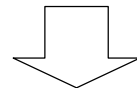
経常利益は順調に伸長し、通期見通しを超過達成

当期実績：788億円
 1月に上方修正した通期見通し770億円に対し18億円の超過達成
 前期実績581億円に対し207億円(36%)増加

株主資本の質の改善と財務体質の健全化が着実に進捗

優先株式400億円(買入総額440億円)の買入・消却を実施

長期資金の調達、社債発行等調達手段の多様化により、資金調達の安定性が向上
 - 普通社債(SB)の発行(950億円)
 - シンジケートローン(1,481億円)の導入



2006年度を初年度とする、3カ年の新中期経営計画「New Stage 2008」を策定

【2008年度財務目標】
 純利益：600億円
 (経常利益：1,000億円)
 株主資本：5,000億円

成長戦略
 双日の強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資拡大」で持続的な成長を図る

資本・財務戦略
 優先株式の一括による資本構造再編と資金調達構造の安定性向上
 - 優先株式5,604億円の買入価額合意(3,429億円～最大3,541億円)
 - CB3,000億円の発行による外部資本調達

リスク管理
 グループリスク管理体制の強化・高度化により、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持する

< 2007/3月期 通期見通し >

売上高 5兆2,000億円
 経常利益 830億円
 当期純利益 490億円

(前提条件)
 ・為替レート(¥/US\$)：110
 ・原油価格(US\$/BBL)：50 Brent

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記 部分の摘要	(単位：億円)		来期通期見通し
					当期見通し c	達成率 a/c	
売上高	49,721	46,759	2,962	売上高	49,000	101%	52,000
売上総利益 (売上総利益率)	2,422 (4.87%)	2,442 (5.22%)	-20 (-0.35%)	エネルギー・金属資源セグメント 機械・宇宙航空セグメント 生活産業セグメント	2,450 (5.00%)	99%	2,530 (4.87%)
人件費 物件費 減価償却費 (小計)	-773 -729 -86 (-1,588)	-791 -820 -113 (-1,724)	18 91 27 (136)	売上総利益 棚卸資産売却による減少	-107		
貸倒引当金・貸倒償却 連結調整勘定償却額 (販管費計)	-32 -40 (-1,660)	-18 -45 (-1,787)	-14 5 (127)	エネルギー・金属資源関連の増加 機械・宇宙航空関連の増加 販管費 棚卸資産売却による減少 固定資産の処分等による減価償却費の減少	+68 +36 +103 +24		
営業利益 (営業利益率)	762 (1.53%)	655 (1.40%)	107		-1,660 (1.61%)	100%	-1,720 (1.56%)
受取利息 支払利息 (金利収支)	132 -401 (-269)	184 -487 (-303)	-52 86 (34)				
受取配当金 (金融収支)	68 (-201)	37 (-266)	31 (65)	資源関連会社からの配当増加等			
持分法による投資利益 その他営業外収益 その他営業外費用 (営業外収支計)	192 205 -170 (26)	107 188 -103 (-74)	85 17 (-67) (100)	メタルワン(+41)、パナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8) 商業施設開発事業の売却益等 融資債権に対する引当等			
経常利益	788	581	207		-20 (1.61%)	-130%	20
有形固定資産等売却益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 特定海外債権売却益 過年度償却済債権取立益 (特別利益小計)	40 95 58 6 1 (200)			上場株式を中心とした資産処分による売却益 海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等			
有形固定資産等売却・除却損 減損損失 投資有価証券売却損 出資金売却損 投資有価証券等評価損 持分変動損失 関係会社等整理・引当損 事業構造改善損 (特別損失小計)	-17 -20 -34 -12 -10 -30 -116 -55 (-294)			関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損 アスファルト(カミ)の増資(転換社債の転換)による持分変動損失 事業の選択と集中に伴う撤退損失等			
(特別損益計)	(-94)	(-4,382)	(4,288)		-100	94%	-100
税引前当期純利益	694	-3,801	4,495		670	104%	730
法人税等 法人税等調整額 少数株主利益	-165 -58 -34	-113 -183 -28	-52 125 -6				
当期純利益	437	-4,125	4,562		415	105%	490
基礎的収益力	785	514	271				

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	432	-198
投資活動によるCF (フリーキャッシュ・フロー)	992 (1,424)	2,411 (2,213)
財務活動によるCF	-558	-2,123
現金及び現金同等物の期末残高	5,063	4,093

(注1) 基礎的収益力
 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支
 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記 部分の摘要
	06/3月末 残高 d	05/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	15,105	14,232	873	
現金及び預金	5,219	4,261	958	ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金が増加
受取手形及び売掛金	6,135	6,181	-46	
有価証券	65	72	-7	
たな卸資産	2,142	1,947	195	資源関連、生活産業関連の売上増加に伴う在庫増
短期貸付金	442	410	32	
繰延税金資産	89	75	14	
その他の流動資産	1,165	1,396	-231	
貸倒引当金	-152	-110	-42	
固定資産	10,102	10,244	-142	
有形固定資産	2,467	2,466	1	
連結調整勘定	769	800	-31	
無形固定資産	232	239	-7	
投資有価証券	4,883	4,093	790	株価上昇による投資簿価の増加等
長期貸付金	389	1,021	-632	資産健全化に伴う回収促進による減少等
固定化営業債権	1,765	2,869	-1,104	売却・償却による減少等
繰延税金資産	239	581	-342	
その他の投資	588	548	40	
貸倒引当金	-1,230	-2,373	1,143	固定化営業債権の売却・償却による減少等
繰延資産	10	9	1	
資産合計	25,217	24,485	732	
流動負債	14,167	17,547	-3,380	
支払手形及び買掛金	4,514	4,725	-211	
短期借入金	7,756	9,331	-1,575	長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	292	1,392	-1,100	
社債(一年内償還)	94	431	-337	
その他の流動負債	1,511	1,668	-157	
固定負債	6,409	3,802	2,607	
社債	990	161	829	SB発行による増加(+950)、ONE YEARによる短期への振替
長期借入金	4,731	2,969	1,762	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
退職給付引当金	256	290	-34	
その他の固定負債	432	382	50	
負債合計	20,576	21,349	-773	
少数株主持分	371	334	37	
資本剰余金	1,305	3,361	-2,056	資本剰余金への振替(-1,803)、利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+305)
資本剰余金	1,668	4,877	-3,209	資本金からの振替(+1,803)、優先株式の買入消却(-440)
利益剰余金 (小計)	925 (3,898)	-4,920 (3,318)	5,845 (580)	利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+305)
土地再評価差額金	-26	-49	23	資本金からの振替(+558)、資本剰余金からの振替(+4,877)、当期純利益(+437)
その他有価証券評価差額金	905	326	579	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	-506	-792	286	円安による影響
自己株式	-1	-1	0	
資本合計	4,270	2,802	1,468	
負債、少数持分、資本合計	25,217	24,485	732	

GROSS 有利子負債	13,863	14,284	-421
NET 有利子負債	8,644	10,023	-1,379
NET 負債倍率	2.02倍	3.58倍	-1.56倍
株主資本比率	16.9%	11.4%	5.5%

保証債務	431	609	-178
------	-----	-----	------

現行の中期経営計画目標を前倒して達成

2006年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2006年4月28日

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	06/3期	05/3期	(増減)	主な増減理由	06/3期	05/3期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	466	430	36	・自動車は中南米及びロシアの事業会社が好調(+38) ・航空機は、ボーイング、ボンバルディア航空機取扱等好調(+5) ・一般機械は、双日マシナリー等好調(+4) ・船舶は、備船市場好調なるも、前期比では減少(11)	112	85	27	・航空機関連で一過性損失の影響あるが、自動車、航空機、船舶等全体的に好調
エネルギー・金属資源	408	339	69	・石油・ガスは上流権益事業での新規連結・生産量増加等(+17) ・石炭は石炭鉱区保有会社の連結区分変更の影響等(+22) ・金属資源は合金鉄関連取引等が好調(+33) ・電力・発電プラントは中東向けプラント輸出好調(+6)	281	175	106	・石油・ガス上流権益事業、石炭、金属資源、電力・発電プラント等、全体的に好調 ・メタルワム(+41)、バナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8)などの持分法適用会社の業績好調
化学品・合成樹脂	434	441	7	・化学品は石油化学基礎原料市況高騰に伴う商い増加(+8) ・合成樹脂は連結子会社の好調(+1) ・肥料はかんばつの影響等(10) ・メタノールは原料コスト増加および市況低下の影響(9)	67	52	15	・営業利益の増加(+10)に加え、持分法投資損益の改善
建設・木材	240	262	22	・建設はほぼ横ばい ・木材は2004年秋から続く供給過多に伴う流通在庫の増加による市況低迷の影響等(21)	82	59	23	・建設は営業利益の増加(+14)に加え、商業施設(柏SC)の売却(+11)、金利収支の改善(+22) ・木材は2004年秋から続く供給過多に伴う流通在庫の増加による市況低迷の影響等で営業利益が減少(26)
生活産業 (除く なか卯売却影響)	393 (393)	512 (405)	119 (12)	・繊維は綿布・羽毛原料等での販売不振(2) ・食料は油脂・果汁・畜産品等での販売不振(6) ・物資はなか卯売却の影響等(111)	54 (54)	82 (78)	28 (24)	・繊維は営業利益の減少(16) ・食料は受取配当金の寄与等(+ 2) ・物資はなか卯売却の影響等による営業利益の減少(14)
海外現地法人	280	272	8	・米州は機械・物資が堅調、低採算事業からの撤退の影響(6) ・欧州は一部機械関連での事業撤退の影響(2) ・中国は全体的に好調(+6) ・アジアは化学品・合成樹脂を中心に好調(+8)	135	140	5	営業利益の増加(+4)、米州・欧州・中国での金利収支悪化(8)等
5営業部門+ 海外現地法人 (除く なか卯売却影響)	2,221 (2,221)	2,256 (2,149)	35 (72)		731 (731)	593 (589)	138 (142)	
その他	201	186	15	・日商エレクトロニクス(+5) ・資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少(19) ・セグメント間の連結消去の減少等(+25)	57	12	69	・投資育成事業のキャピタルゲイン(+5) ・受取配当金の増加(+19) ・賃借料の減少(+20) ・資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少(19)
合計 (除く なか卯売却影響)	2,422 (2,422)	2,442 (2,335)	20 (87)		788 (788)	581 (577)	207 (211)	

2006年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 2007年3月期見通し -

2006年4月28日

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位: 億円)

P/L

	06/3期	07/3期見通し	増減	経常利益の07/3期増減要因
売上高	49,721	52,000	+ 2,279	
売上総利益	2,422	2,530	+ 108	
(売上総利益率)	(4.87%)	(4.87%)		
機械・宇宙航空	466	459	7	機械・宇宙航空 ・自動車、一般機械は好調を維持 ・船舶は市況高騰の沈静化により減少 ・航空機は前期の一過性の損失の影響がなくなり増加
エネルギー・金属資源	408	411	+ 3	
化学品・合成樹脂	434	445	+ 11	
建設・木材	240	248	+ 8	
生活産業	393	457	+ 64	
海外現地法人	280	280	+ 0	
その他	201	230	+ 29	
販管費	1,660	1,720	60	
営業利益	762	810	+ 48	
(営業利益率)	(1.53%)	(1.56%)		
営業外損益	26	20	6	
経常利益(1)	788	830	+ 42	
(経常利益率)	(1.58%)	(1.60%)		
機械・宇宙航空	112	115	+ 3	エネルギー・金属資源 ・石油ガスは既存上流権益の生産量増加や新規獲得上流権益の寄与により増加 ・石炭および金属資源は市況の下落により減少 ・持分法投資利益の減少等
エネルギー・金属資源	281	228	53	
化学品・合成樹脂	67	78	+ 11	化学品・合成樹脂 ・化学品は微増 ・合成樹脂は遅れていた製品への価格転嫁が浸透し回復 ・肥料は需要の回復により販売数量が増加 ・メタノールは原料コスト増加および市況低下に伴い販売価格が下落
建設・木材	82	75	7	
生活産業	54	69	+ 15	
海外現地法人	135	128	7	建設・木材 ・建設は商業施設開発での減少 ・木材は市況回復に伴い荷動きが活発化
その他	57	137	+ 80	
特別損益	94	100	6	生活産業 ・繊維はアパレル事業における取引の拡大および収益性の向上 ・食料はほぼ横ばい ・物資はチップ事業の販売数量が増加等
税引前当期純利益	694	730	+ 36	
当期純利益	437	490	+ 53	海外現地法人 ・米州が前年度堅調に推移した機械等が反動で悪化 ・欧州、アジア、中国は好調 ・受取配当金の減少および金利収支の悪化
基礎的収益力(2)	785	810	+ 25	

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

B/S

	06/3末	07/3末見通し	増減
現預金	5,219	3,500	1,719
営業資産	9,378	9,900	+ 522
投融資	6,045	7,200	+ 1,155
固定資産	4,575	4,400	175
資産合計	25,217	25,000	217
営業負債	7,084	6,900	184
有利子負債	13,863	13,900	+ 37
負債合計	20,947	20,800	147
株主資本	4,270	4,200	70
ネット有利子負債	8,644	10,400	+ 1,756
ネットDER(倍)	2.0	2.5	+ 0.5